第１回地域生活維持政策小委員会 議事録

○日時：令和７年 10 月 22 日（水）10 時 00 分 ～ 12 時 00 分
○場所：経済産業省本館 17 階　国際会議室（ハイブリッド開催）
○出席者
＜委員＞
浜口委員長、伊藤委員、小野委員、菰田委員、永沼委員、水上委員
＜オブザーバー＞
内閣官房 新しい地方経済・生活環境創生本部事務局、総務省 自治行政局地域力創造グループ地域政策課、農林水産省 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課、国土交通省 総合政策局政策課、物流・自動車局貨物流通事業課、物流・自動車局旅客課、物流・自動車局自動車整備課、厚生労働省 政策統括官付政策統括室、金融庁監督局銀行第二課、全国知事会、全国市長会、全国町村会、日本商工会議所、全国商工会連合会、第二地方銀行協会、全国信用金庫協会

○立石企画官
　それでは定刻となりましたので、ただ今から、産業構造審議会地域生活維持政策小委員会第１回を開催いたします。本日は、御多忙のところ、またお足元悪い中、御出席いただき、誠にありがとうございます。
　分科会の事務局を担当しております、経済産業政策局政策企画官の立石です。本日は、よろしくお願いいたします。はじめに、委員の出欠状況を報告いたします。本日は対面及びオンラインによるハイブリッドの開催方法をとっております。会場では６名の委員全員に御出席いただいておりますため、定足数である過半数を満たしていることを報告いたします。なお、議事・配布資料・議事録等は公開とし、分科会の様子を YouTube で中継させていただければと考えておりますが、これらの点を含め、本小委員会の公開については、後ほどお諮りさせていただきます。それでは本資料構成についてご説明いたします。お手元の iPad 内の会議資料をご覧ください。資料１「審議会の公開について（案）」、資料２「議事次第、配付資料一覧」、資料３「委員名簿」、資料４「事務局説明資料」、資料５「人口減少時代における地域のエッセンシャルサービスの課題」、資料６「「移動」から考えるエッセンシャルサービス」、資料７「人口減少地域における生活必需品小売（エッセンシャルサービス）の担い手をめぐる課題と対応」、参考資料「地域生活維持政策小委員会の設置について」となっております。ファイルが開かないなどの問題が発生しましたら、事務局までお申し付けください。
　それでは、ここからは地域経済産業分科会長である浜口小委員長に議事を進行していただきます。浜口委員長よろしくお願いいたします。

○浜口委員長
　おはようございます。産業構造審議会地域経済産業分科会地域生活維持政策小委員会の委員長を務めます浜口です。本日は大変お忙しい中、対面でご出席願いまして、誠にありがとうございます。本小委員会が扱います問題ですが、地域産業分科会では現在、産業用地の確保が非常に重要な課題となっていますが、そもそも人がいないという問題意識がございました。掘り下げるとエッセンシャルサービスがなければ、生活が不便になり、人がいなくなってしまう。人がいなくなるとエッセンシャルサービスの採算性が取れなくなり、さらにサービスが低下する。このような相乗的な負の連鎖が起きてしまうとはご案内の通りです。こういった現象に歯止めが必要という認識があります、そのため、本委員会での活発な議論をお願いしております。
　では、議事に先立ちまして、経済産業政策局の中野地方創生担当政策統括調整官から御挨拶をお願いします。

○中野統括調整官

おはようございます。開会にあたりまして、一言ご挨拶を申し上げます。

ただいま委員長からのお話がありましたように、エッセンシャルサービスについては、小売、交通、物流などが人手不足によって持続困難になる状況の中で、需要があると供給されてきた、民間で回ってきたが、それが継続的に供給できなくなり地域経済並びに日本経済の成長の足かせになりそうだという問題意識が経済産業省にあり、去年から検討をしてまいりました。この問題は大変難しく、この小委員会のタイトルにございます地域生活の維持は、経済産業省でこれまで検討してきたことがないため、前例がなく手探り状態でございます。是非、小委員会の先生のお知恵をお借りして、この難局を解決していきたいと考えてございます。これまで、我々やったことがないと申しましたが、考え方も変わってくることもあるかと思いますので、先生方には忌憚のない新しいご意見をお伝えいただきたければ幸いでございます。本日はよろしくお願いいたします。

○浜口委員長

ありがとうございました。続きまして、議事に入る前に、本委員会の公開について確認させていただきます。資料１をご覧ください。

まず、本委員会については、一般の傍聴を認めて公開することといたします。次に、配付資料は原則公開することといたします。議事要旨については、速報性に鑑み、発言内容を適宜省略した上で３営業日以内に公開します。議事録については、委員各位のご了解のもと、発言者名を記載の上、原則１ヶ月以内に公開することといたします。特別の事情がある場合は、委員長の判断で議事等の一部、または全部を非公開とすることができることといたします。以上、本小委員会の公開についての案に関して御提案したいと思いますが、異議ございますでしょうか。

異議がないようですので、このルールに従って進めさせていただきます。

それでは次に、議事に入ります。「人口減少時代の地域における生活維持関連サービスの供給の持続化に向けた政策の検討」について、御議論いただきます。資料４について事務局からの説明の後、委員の皆様から忌憚のない御意見を頂戴したく存じます。

では、事務局は資料の説明をお願いします。

○中野統括調整官

ご説明申し上げます。資料４をご覧ください。まず検討の背景として、２ページ目にあります我が国の人口動態の少子高齢化についてですが、少子高齢化による生産年齢人口の減少や構造的な人手不足、とりわけ生活環境におけるエッセンシャルサービスと呼ばれるものの多くは労働集約的でありますので、少子高齢化がもたらす人手不足が特に深刻であると考えられます。

３ページ目では、エッセンシャルサービスの典型的な小売業、特に食料品に関して説明しております。農林水産政策研究所の食料品アクセスマップを引用していますが、各県、非常に食料品アクセシビリティが下がっている地域があり、オレンジや黄色の地域は特に深刻であります。もちろん地方の問題でもありますが、東京都でも 23 区以外はかなり深刻な状況になっているということでございます。

４ページには、代表的なエッセンシャルサービスとしての小売について、アンケートの資料がございます。対策を必要としている市町村の割合のアンケートでありますが、全国でも対策を必要としているのは９割弱、大都市でも７割ということで、ここでも地方が深刻、小都市が深刻ではあるものの、全国の大都市も含めて、問題は健在化しております。対策を実施していない地域に対して、対策を実施していない理由をきいたところ、一番多いのは、「どのような対策を実施したらいいか分からない」、それから財政的な問題から対策が実施出来ないということが挙がっています。

５ページ目は、国土交通省からの引用で、暮らしや生活環境の重要度・満足度という資料です。やはり、重

要度、満足度においても、日常の買い物の利便性が高い数値を示し、次いで、公共交通の利便性があがってございます。

６ページ目もそれに関連する資料です。左の図は、居住地域に対する不安という意識調査の結果ですけども、やはり、移動・モビリティの課題に対して不安の原因であるという声が高いところを占めています。右側は、鳥取県の調査でございますが、集落に住み続けるために必要な機能として、買い物支援だという結果が出ており、これにはガソリンスタンドなどのニーズも含まれています。ついで、医療機関・診療所、送迎サービス、雪かき・雪下ろし、コミュニティバスの運行などが挙げられます。

７ページ目では、これまでの政府の動向ですが、昨年、地方創生２.０基本構想が閣議決定されました。その際に、これまでのいわゆる地方創生１.０の成果と反省といった記述がございました。そこで抜粋をしているが、反省すべき点として、これまで対策が十分ではなかった、十分なフォーカスがあたっていなかった地域住民の減少に伴う生活サービス利用者の縮小、地域産業を支える働き手の慢性的な不足といった、現実の変化に目を向けることが不十分であったのではないかと書かれております。また下から２行目に、日常生活に不可欠なサービス基盤の維持・確保といった根幹部分に対する戦略的な対応が、十分に講じられてこなかったという問題提起がなされています。このような流れから、先ほど、挨拶でも申し上げた通り、経済産業省では、この問題に対して、昨年から取り組みを強化しています。

昨年 12 月 24 日の産業構造審議会経済産業政策新機軸部会にて公表された資料が、８、９、10 ページとなります。買い物難民に代表されるような、エッセンシャルサービスの不足が生じているサービスにおいては、これまでのように営利を追求する企業で維持できるとは限らないといった意見も出てきています。こういった、エッセンシャルサービスが不足する地域においても、ある程度、利益を確保して支援事業を継続できるような新たな組織体が必要ではないかと問題提起をしておりまして、いろんな組織体があるとは思いますが、その総評として地域協働プラットフォームという形の組織体を定義してございます。９ページでは、地域協同プラットフォームの構想として、政策支援的な支援その他によって、損益分岐点を下げる、損益分岐点を上回って事業が永続出来るような支援が必要ではないかということを説明してございます。具体的には、10 ページで当時示しましたが、地域協同プラットフォーム構想の萌芽は各地で見られ、例えば日本郵便とイオンによる買い物サービスやコープさっぽろの生活協同組合、東白川村にある労働者協同組合や奄美大島、あるいは高知県須崎市では住民が出資して会社を作り、エッセンシャルサービスを維持している例がみられ、このような方法に注目しています。

こうした効果を参考にしながら、地域協同プラットフォームという形で地域のエッセンシャルサービスを維持したいということを考えていましたが、11 ページにある通り、６月 13 日に閣議決定したいわゆる骨太の方針において、地域協同プラットフォームを支援するという方向性が示されまして、同じく地方創生２.０基本構想、あるいは経済産業省の経済産業政策新機軸部会の第４次中間整理にて、地域協同プラットフォームの記述が書かれております。政府のこれまでの本問題に対する取組は以上でございますが、このエッセンシャルサービスの維持の政策や地域協同プラットフォームを実際に具体化するためにどのような具体的な政策が必要かについて、さらに検討を進めるべく、この小委員会にて議論をさせていただきたいという趣旨でございます。

それが 12 ページに記載してあります。ご議論いただきたい主な論点は、私たち事務局のあくまで希望であり、叩き台でありますので、他の論点につきましてもご自由に提起頂きたく、叩き台としては４つ挙げさせて頂いています。

１番目はエッセンシャルサービスの経済社会・産業構造上の意義、裏を返すとエッセンシャルサービスが無くなる、縮小すると全体的にどのような影響を及ぼすかを、ご議論いただきたい。

２番目は、地域においてエッセンシャルサービスの供給が困難になる要因には、どのようなものがあるかについてです。冒頭申し上げている通り、エッセンシャルサービスの供給が困難になる要因には、少子高齢化による人手不足は当然あるものの、おそらくそれだけではないと思いますので、何が具体的な要因になっている

かについて、ご議論いただければと思います。

３番目は、経済産業政策の対象とするエッセンシャルサービスは、どのような観点から考えるべきか。エッセンシャルサービスは広くとると色々なものが入ってきますが、どのような観点から考えるべきか。ここにいう、経済産業政策の対象とするということは、産業政策的な支援によって、民間事業者に対する支援によって、エッセンシャルサービスを供給する場合、どのようなエッセンシャルサービスが範囲になるのかという、経済産業政策のガバメントリーチを考えていただきたい。

最後に、地域におけるエッセンシャルサービスの維持や、「地域協同プラットフォーム」を、具体的にどのように実現していくのか、どのような方策があり得るかについて、広くご知見を承りたい。

１の論点と３の論点に参考として 13 ページを付けており、事務局で議論しているものを提示しております。エッセンシャルサービスというからには、他の産業を支えているわけですが、このエッセンシャルサービスが消失・縮小すると他にどのような影響を与えるのかについて述べております。例えば、エッセンシャルサービスが不足すると、地域固有の産業に従事する従業員の家族が暮らしていけず、そのまま関連産業が消えてしまうことも考えられます。また、産業立地や国内投資の支援を経済産業省は現在促進・検討していますが、産業立地の促進を行う中では、人的資源が無ければ地域へ投資そのものも進みません。あるいは、そもそもアクセスできる食料品の質の低下は人の健康の問題を生じさせます。このようなことは、経済面で言えば人的資本の質の低下にも繋がり、このような色々な悪影響が想定されます。

最後に 14 ページではエッセンシャルサービスの経済産業政策のリーチすべき範囲の考え方でございます。ご参考までに、下の該当する産業毎にチェックが付いていますが、これは、コロナ禍の当時エッセンシャルワークとして、国内外で各機関が定義したものです。ちなみに、エッセンシャルサービスということで第１次産業、２次産業は除いて整理しています。国内あるいは海外でこのような定義でエッセンシャルワークを定義していました。コロナ禍という特殊な状況かつ、エッセンシャルワークという枠組みではありますが、議論のご参考にしていただければと存じます。

私の説明は以上となります。

〇浜口委員長

ありがとうございました。それでは今、資料でお示し頂いた論点について、討議に移ります。各委員におかれましては、今の事務局説明を踏まえて、ご意思、御意見等の御発言をいただきたく、ご発言の順番ですが、今ご着席の順に伊藤委員から順にご指名させていただきます。本日は、初めての会合でございますので、ご発言の冒頭では、簡単に、御自身の御紹介も交えていただければと思います。それでは伊藤委員からご発言をお願いいたします。

〇伊藤委員

はい、承知いたしました。国際大学グローバル・コミュニケーション・センターの伊藤と申します。よろしくお願いいたします。後ほど話題提供もさせていただく際に、自己紹介もさせていただきますが、主に地域と移動に関する研究をしております。

先ずは、事務局の説明ありがとうございました。初回ということで広いところの確認、現時点でこのように思っているという話をして頂きましたが、資料でいうと２，３ページはすごく重要です。この事実を広く認識していただくことが最初ではないかと思っています。先ほどの論点の整理でもありましたが、今後の 10 年，30 年，50 年といった時間軸の中で地域の未来を考えていったときに、今の生活が成り立っているから大丈夫だろうというのは感覚としても幅広くあるのでしょう。ただ実は将来的に、地域の未来を考えるとこうなっていくというのは、スタート地点として、この委員会でそれ以外の場でも、共有しておくことは重要であるということは、改めて、今回の資料説明で感じた点であります。

その上で、１つ質問ですが、４ページ、５ページの部分で、これまでの調査結果をもとに、現状をご提示頂いておりますが、例えば、この中でいうと４ページ右側「対策を実施していない理由」の１番上で、食料品の買い物等が不便な住民が相対的に少ないという話がある中で、不便な住民が実際にいないのか、それとも調査等の問題で可視化されていないのかは重要であると考えております。このような観点に対して、今後、本委員会の関連や経済産業省で今年度や来年度で調査をしていく方針があるのか、またこのテーマに関してエッセンシャルサービス全体についての調査検討中であれば教えていただきたいと思います。

最後に、資料上の些末な点ではありますが、８ページの地域協同プラットフォーム構想のところで、人口減少地域における買い物難民問題という話がありますが、買い物弱者を語る際に、「難民」という言葉を使うかは研究者の中でもセンシティブな部分があります。弱者、買い物困難者という言葉の方が良いという共通理解を一部では持っており、念のため共有させていただきます。

私の方からは以上とさせていただきます。

○浜口委員長

ありがとうございます。先ほど申し忘れましたが、一人当たりの発言時間は３分程でお願いします。ご協力ありがとうございました。ちょうど３分でした。

○小野委員

労働政策研究・研修機構の小野と申します。私が所属している研究所が厚生労働省の所管の研究所となっております、もう 20 年程そこにおりますが、主に非正規労働と非営利団体について、全然違う話ではありますが、そのようなテーマについて両輪で研究をしています。NPO やボランティアの研究も長く続けておりまして、最近では労働者労働者協同組合の関係の研究を行っています。

手短に事務局資料について少しコメントをさせていただきますと、２つあります。

先ずはエッセンシャルサービスの範囲の考え方について、エッセンシャルワークという言葉は、医療・福祉がかなり多くの範囲を占めているイメージがありますし、女性労働に関しても多くがサービスワークに関わっていますが、そこの議論とは今回は少し違う分け方をしているのを伝える必要がある。

今回は地域の話なので、どのような切り分けを行うのか、民間で行うべきことなのか、民間で出来ないその間で行う話なのか切り分けた方が良いかと思いながら聞いていました。特に６ページの右側のエッセンシャルサービスのニーズの項目では、公が手を差し伸べないといけないことと、民間でやれるかもしれないが、採算が取れないものがあります。NPO やボランティアの研究をやっていると、最近は、ボランティアの支え手がいないという問題があり、そこに少しでもお金をつけながら回していくことが必要だと思っております。

○浜口委員長

ありがとうございました。菰田委員お願いします。

○菰田委員

こんにちは。鳥取大学から来ました菰田です。普段、社会学と、地域に入っての実績調査やフィールドワークを行い、現場の方とリサーチとアクションを行っております。研究テーマとしては、生活困難リスクの塊やその背景である社会的排除に関した生活をどのように保証できるか、必要があればそこで暮らすための基盤をどうすれば作れるかについて、主に非営利組織や労働組合等の方々と研究を行ってきました。今回、呼ばれた経緯ですが、鳥取県内からコープやトスク等の JA 系スーパーが全て撤退したことから、私自身が協同組合の研究者でありますから、協同組合を含めたサードセクターの研究者として、社会に必要なものを作るといっていたサードセクターの撤退を前に、何が出来るかという、自分自身非常に重たい難問に直面し、これまでの研究

ではなくアクションを並行して行わなければならないと３年前から勉強を始めたところです。その折に今回、ご縁で呼ばれました。

コメントで終わらせていただくが、１つ地域の方に怒られたことと１つ謝ったことがございます。先ずは現場の人たちに対して、協同組合ということのイメージが非常に悪くならざるを得ない状況の中、謝罪して現場に入らせていただき、市役所の方や色々な方と協力しながら、緊張感がある中で研究をさせていただいています。その時にこれからどうしましょうという話題になったときに、発言したのは僕ではないですが、買い物難民という言葉が出た際に、地域の方に、私たちは難民なのか、と怒られました。それ以後は言葉遣いを非常に慎重に選んでいかないと、思わぬところで、地域の方の心を削ってしまう、奪ってしまうことになりかねませんので、そうしたことにも注意しなければならないと考えております。

また、起きた事態として、鳥取県だけではないですが、僕の知る限りでは、地区振興協議会等の地域組織がアンケート調査で実態調査を行っていますが、まだまだ調査が不十分な面もあり、店が無くなった時の対応をどうするかの実態調査と、これからのビジネス、小売業を再構築していくための事業に資する調査がまだ不十分なので、大学、地域、行政の方と協力して取り組む必要があると考えております。

○浜口委員長

ありがとうございました。永沼委員お願いします。

○永沼委員

リクルートワークス研究所の永沼と申します。本日は皆様よろしくお願いいたします。私は人口動態など、日本経済の構造変化と労働需給の観点、スキルや経験を活かした就業という観点から研究を行っており、民間の研究所として採用実態調査や労働者の働き方などについても調査を実施し、そのデータに基づいた定量分析を行っております。

私からは、足元と先行きの観点から２つコメントをさせていただきます。弊所の採用調査におきましても、実はエッセンシャルワークに該当する運輸、小売等は採用充足の割合が低下しております。足元、既に中小企業において、全国のカバレッジで採用充足が出来ていないという現状が見られています。ただ、その状況に甘んじている訳ではなく、各社で未経験者を採用対象とする、給与など処遇条件を高めるなど対策を練っていますが、それでも採用充足が出来ないという現状でございます。

足元喫緊の課題であるとともに、先行き見通しでは、2040 年代には都市部、東京都も人口減少に転じる可能性があり、これまでのような地方と都市部の格差の問題ではなく、マクロでみて日本経済の中長期的な課題となっていくため、各所への影響を皆様と先進的な取組を考慮しながら考えていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○浜口委員長

ありがとうございました。水上委員お願いします。

○水上委員

読売新聞の水上と申します。よろしくお願いいたします。経済記者として 20 年程やっており、初任地は宮城県に着任しまして、人口４万人ぐらいの白石市というところでして、当時はここまで人口減少が進んでいる状況ではなかったのですが、最近、現地の状況は厳しいと聞いており、このような議論に加われることを嬉しく思います。

感想としては、長年、政府の政策を取材していますが、人口問題に関してはかなり実績が出ているとは言いづらい状況の中、経済産業省以外の省庁、地方の行政サービスという観点で総務省、フードアクセス関連だと

農林水産省、地方の交通やラストワンマイルの観点では国土交通省、金融庁は地方の金融強化を頑張っていますが、中々成果が出ていない状況です。そうした中、経済産業省が現場の課題を解決するという政策に目を向けていただいたことなので、せっかくなので他の省庁の取組と有機的に繋がっていく形で上手くやっていけたらと思います。霞ヶ関の一番良くない点は縦割りだと思っています。新政権にもなりましたので、是非皆さんで横の連携を繋いでいただきたいというのが注文でございます。

プラットフォームの具体論には今後入っていくと思いますが、私も１つこういう視点もあるかと思ったのは、資料８ページのプラットフォームの絵を見たところ、地域が衰退していくのを地域皆で食い止める印象が強い感じがします。人口が増えている時代は皆が買い物場所に買いに行く環境が出来ていましたが、人口が増えない時代はどうだったかというと、江戸時代の後期などは売り歩くというのが商売の基本でありました。今はそのような形態というのも人口減少と共に出てきており、それの今の最たるものがネット販売だと思います。どんなところに住んでいても、私の父母の世代もまさに使いこなしているテレビ通販といったものもあります。そういった物流や宅配網のラストワンマイルの重要性も今回の問題に関わってくるだろうと思っております。

〇浜口委員長

ありがとうございました。皆さん３分という時間も守って頂き誠にありがとうございました。ご協力いただいたおかけで、時間の余裕がありますので、もし言い忘れたことがあるという追加のご発言がある方はお願いします。如何でしょうか。

また後ほど、ご意見承りますが、議論のまとめも兼ねて、私からも意見を申し上げたいと思います。

エッセンシャルサービスというのは今日も幅広く議論いただいていますが、幅広い概念であるということが分かりました。特に小売や買い物に対しての色々な意見が出ているわけですが、当然、物流、交通、教育、医療介護、冠婚葬祭のようなサービス、モビリティに関してはガソリンスタンドなど幅広い概念であると思われます。

特に買い物に関しては最小単位の消費者に対して、効率的な品揃えを提供できるかは、水上委員からの発言にもありました通り、地域の問題は地域で解決するということもあります。色々な地域がある中で、供給はより広域で担うなど交通輸送にも関わってくることから、水上委員からご発言がありました通り、他省庁との色んな議題が行われている同様の案件に対しての連携が求められてくるという印象を持ちました。

それから、小野委員から民と公の切り分けが必要となってくるということで、公共サービスの方は広域化と言いますか、多くの自治体を連携させてサービスを提供していく流れにあると思いますが、そこでも地域交通や広域的にサービスを提供するアクセスの確保の課題も出てくるかと思います。

今日ご提示いただいた重要なスライドとしては 12 ページとなります。今日、議論いただきたい主な論点として、エッセンシャルサービスの意義ということで、私が冒頭申し上げた通り、人口減少の相乗作用が無ければ、産業誘致も出来ないという状況です。長期的にはマクロに影響を与えるということで、重要なイシューを扱っているという認識を新たに持ちました。

地域におけるエッセンシャルサービス供給が困難になる要因として、公にあたる観点では財政の制約があると思いますが、民間事業に関しては市場が小さいということ、現在成り立っている場合でも今後人口減少が続いていくということ、を念頭に考える必要があり、どのように小さな市場で供給を確立させていくのか、そこでは採算性を維持するということと、それを誰が執り行うのかという担い手の問題が重要であります。そして、どのような観点から経済産業政策の対象と考えていくかということですが、特に民に焦点を当てた際に、収益性の確保を通じ、維持可能な状態にするということで、事務局から地域協同プラットフォームのようなビジネス、供給の形態も考えられるというご提案がありました。新たな形態や制度的なイノベーションを考えていくことも必要ですし、規制緩和や法制化が必要であれば、そこも考えていく必要があるのであれば検討を進

めていただきたい。
　ご質問が１つありましたが、今後さらに調査を行うかについての質問については、いかがでしょうか。

○中野統括調整官
　伊藤委員からのご質問は、冒頭の発言にもありましたが、この問題を認識しているかという調査だと認識しております。現状、予定はしていませんでしたが、そのようなご指摘を受けましたので、考えたいと思います。

○浜口委員長
　ありがとうございます。次は、非常に重要な論点として買い物難民という言葉遣いに関しては、実際に対象となっている住民のやる気を削いでしまうこととして、言葉の使い方にも非常に注意する必要があると今日、共有出来たと思います。
　それでは、次の議題、有識者ヒアリングに移ります。資料５に沿って、「人口減少時代における地域のエッセンシャルサービスの課題」について、流通経済研究所の折笠様から、御説明をお願いいたします。

○折笠研究員
　流通経済研究所の折笠でございます。よろしくお願いいたします。私の方からはエッセンシャルサービスの課題ということで説明させていただきます。私は、農林水産省の補助事業や過去 20 市町村などに入って地域協議会などを作り、買い物弱者対策を行ってきました。今は、山形県、新潟県、青森県で買い物支援のアドバイザーを務めさせて頂いています。そのように、現場に入っており、立場としては、地域コミュニティにも関わってくるのですが、どちらかと言えばマーケティングや流通から入る、商売で地域課題解決をしようとしているスタンスの人間ということを前提にお聞きください。
　色々やってきたのですが、買い物弱者対策とかを地域でやる中で、途中で止めると地域に絶望感が生まれます。そのため継続が大切となります。先ほどの事務局説明にもありましたが、エッセンシャルサービスがなくなると不便ですが、商工会議所と病院での販売会なども行ってきましたが、課題にぶつかるものとして、採算性の確保と担い手の確保に尽きると思います。
　普通に行うとエッセンシャルサービスは採算性が取れないビジネスであります。採算性が取れたら、誰かがやります。しかし、長期継続しなければならない点は取組として難しい。採算性が取れないのはシンプルで、顧客数が少ないので収入が少ない、顧客分散が大きいので接近するために営業費や人件費のコストがかかり採算が合わなくなる、という理由があります。また、担い手についても、全てのエッセンシャルサービスを行政に頼るのは限界があり、商取引が入るので、公益性という意味では難しいです。
　また、現場でサービスを提供するのはマンパワーが必要で、新しい取組を行う際に、強く進める個人や組織がいないと進まないというのが現状です。私も支援に入っていましたが、私がいるうちは動くが、私がいなくなったら止まるというのは避けたいと、ずっと思ってやってきたところでございます。また、地域の新たな働き手を見つけたいということで、老老介護ではありませんが、例えば 80 歳、90 歳の高齢者を 60 歳の地域の高齢者が支える社会づくりみたいなのを含めて考えないといけないということで、障がい者、高齢者及び、最近だと隙間バイトなど現場スタッフのマンパワーは今後必要になってくると考えています。
　ということで、自治体・住民・企業の連携が必要なのではないかと考えています。というのも手作りで住民組織を作ろうとしても、ノウハウも無く、リソースも無いので、そこは企業のサポートが必要だと思っています。
　ということで、よく言われますが、共益と公益と利益ということで住民が自分たちの地域を住みやすくするために共益を、働く受益者部分と行政が支援する部分と企業が利益を追求しながらも維持出来るようにしてい

くやり方が必要です。住民と行政と企業がどのように連携していくかというモデルで、三方よしになれば良いですが、それが最終的なゴールとして、プラットフォームの構想と近しいと考えています。

そのため、公民連携で取組む場合では住民、行政、地域があり、民間事業者として交通、商業、福祉がいる中で、その方々が連携して、赤字にならないで経営をどのようにすれば良いのか、ビジネスモデルを再生産していく利益創造集団をどうするのかという役割分担を行っていくことがポイントだと思っています。

事例としては今、私自身が山形県のアドバイザーを担当しており、山形県の酒田市も同様の取組を行っていますが、資料としては新潟県の直江津の無印良品の移動販売バスを紹介します。無印良品はかなり地域との取組に力を入れています。山形県の酒田市もそうですが、地域に溶け込む話と加えて、無印良品が来ると地元の若者のテンションが上がります。これはとても重要で、わが町に無印良品が来たぞと、寂れていく一方ではないという気持ちが芽生えます。無印良品のような、おしゃれな企業がきたというだけではありませんが、若い人の気分が上がり、30～40 代の気分が上がり、高齢者の方も町全体が浮つくということで非常に良い雰囲気になる、そうした中で無印良品は頑張っています。

実際、取材に行った中で、広島県の安芸高田市の農業生産法人である桑田の庄を取り上げています。集落営農法人のような形なのですが、米を作っており地元のホテルなどに卸しています。桑田の庄がある地域は伝統芸能の神楽が活発で、神楽を舞うために若い人が移住するというすごい文化があります。しかし、買い物する場所がないという問題がありました。桑田の庄の事務所の写真を載せていますが、事務所の中に販売店を作りました。そうすると、普段事務員がいて、事務作業を行っていますが、地元の人が商品を買いに来たら接客して販売して、帰るとまた事務に戻るという人件費が追加でかからない運営が行えています。公民館の神楽も参考にページに載せています。ビジネスモデルとしては、実際は自治体が交付金を出しており、卸は商品供給を受けていて桑田の庄自体は地域住民からも一部出資を受けており、買い物場所を提供しつつ、近隣の商店や飲食店に米を販売しています。実際、お店だけをみたら赤字かもしれませんが、米の販売とそこにいる事務員さんの範囲の経済を使うという、リソースを共通化することで成り立たせています。

他の事例としてはエッセンシャルサービスをなんとかしようと思っている企業ではないでしょうが、鹿児島県にマキオという会社が運営するスーパーA-Z があります。是非近くに行かれた皆さんに、見ていただきたいです。一切の商品カットを行わないという、過激であり画期的なやり方をしています。お客さんが欲しいというものは全て追加して、一切カットしないので、商品点数は膨れ上がりますが、お客さんが欲しいというものは何でも売ります。鹿児島県でも地方部、過疎地域に近い地域に出店していますが、車が欲しいという声から、車の販売を始め、車の販売を始めたら車検を通さないといけないので車検を始め、ガソリンスタンドも設営しました。今はやめてしまいましたが、温泉施設も建てたというすごい会社です。

店舗の運営マニュアルや人材育成マニュアルはないので、売場で客から学べという凄いスーパーです。実際の HP のコピーを載せていますが、「カーＺ」や「Z 急便」という宅急便を送るサービスと、「A-Z 車検」とガソリンスタンドをやっています。ある意味、エッセンシャルサービスを自分のところに集約しています。地元の若い人や子連れの主婦、おじいちゃんまで皆、A-Z にいます。エッセンシャルサービスを集約して提供することで、実はコスト的に合わせているという、商圏人口が少ない中で生き残ろうとした結果、色々なものが集約した結果なのです。

私は山形県で買い物弱者対策をやっていましたが、その時も新聞屋さんと牛乳屋が一緒になって新聞牛乳屋さんのようになっていました。ある程度集約化していく未来もあるのではないかという一つの事例です。ある意味、天然でエッセンシャルサービスの維持に繋がっている企業事例と捉えていただけたら良いと思います。

例えば、売り場としてはカットしないので醤油の数がとても増えます。また、高齢者が多い商圏なので、スーパーの中におばあちゃんが持つカートも沢山あり、これだけの品揃えになっています。また土地が広く取れるからこそ出来るといえますが、地元商圏に合わせてエッセンシャルサービスを突き詰めた結果、このような小売業態もありなのだと思っております。

採算性確保に関して、買い物弱者対策、困難者対策を行ってきた中で出てきたポイントです。

１つ目が「別事業で稼ぐ」ということです。先ほどのお米を売る、他の事業を行うことで、その事業が赤字でも継続できるというポートフォリオ戦略とも言えます。

２つ目が「範囲の経済を効かせる」ということで、桑田の庄がそうですが、リソースとプロセスを生活支援含めて複数の事業と共通化することでコストを削減するものです。

３つ目が「粗利率を上げる」ということです。例えば、小売業の普通のスーパーの粗利率は２～３割です。しかしSPA業態になると５割を超え、惣菜を売ると７～８割となります。豆腐屋の移動販売は粗利率は８割ぐらいになったりします。自社製品なので実は販売金額は安くても、利益率は維持できるということであれば、お惣菜やお弁当など粗利率が高めの商品を多くしていくということです。

４つ目は「生活カバー率を上げる」ことです。これはスーパーA-Zの例ですが、顧客数の小さい地域において顧客数を増やすのではなくて、一人あたりの販売額を向上させるということです。後は、住民の協力を得ていきましょうということです。生活カバー率として、顧客が少ないのであれば、一人当たりの利益を向上させるしかないので、食品だけ売るのではなくサービスや日常雑貨など幅広く提供できるようにします。スーパーA-Zがこの方向性であり、Life Time Valueを上げましょうということであります。最後は「住民の協力を得る」というのはよくある話ですが、ラストワンマイルを住民に運んでもらうなど、ある程度、受益者負担の部分を持っていきましょうということであります。買い支えなども当てはまります。

後は、地域を対象にするからこそ、無視できない「気持ち」というのを、最後に委員会にお伝えしたい。エッセンシャルサービスは、不便ではありますが、無くても死者が出るレベルではありません。買い物弱者でもそうですが、日本で餓死はしません。どんなサービスにしろ、結局本当にないと死んでしまうというよりも、ある程度楽しみを提供することが利用促進とQOLの向上に繋がる話だと思っています。物とサービスを提供するという話だけではなく、買い物弱者にはコミュニケーションが重要です。コミュニケーションがない取組みは支持されません。ネットで注文したら勝手に届いているというのは難しく、人とコミュニケーションしながら買い物が出来るという話で、エッセンシャルサービスに触れるというのは一番簡単な社会参加の一つだと思っています。社会参加出来る、要は楽しみという部分が多少無いと、エッセンシャルサービスは利用されないと思っています。

また、「地域を想うココロの重要性」として、困っている地域の人たちをどこか一か所に集めて、コンパクトシティに集めるという話になりますが、その地域に住み続けるという先祖代々の土地や地域への想いを重視するということはとても重要です。特に企業が参入する場合、地域への想いを大事にしない上手くいかない。そういう意味だと、無印良品は地域にしっかりと入り込んで、地域の良さを理解しているということが支持されているということがあります。

最後に、活気はエネルギーということで、エッセンシャルサービスは活気を生み出します。商店街が再生すると、祭りが復活して町全体の活気が戻ってきます。先ほど伝えた、無印良品が町に来ると若年層の気持ちが上がるというような、住民のテンションを上げるということはとても大切です。買い物支援対策などを行い、商工会議所含めて社協とも話していますが、地域全体で活気があり何とかしようとする地域はなんとかなります。ただ、ものすごく後ろ向きで何をやってもダメで、その中で頑張っている市役所職員がいるような地域はどこかで起爆剤がないと厳しいと思います。なので、活気をもたらすようなサービスやエッセンシャルサービスのプラットフォームを検討頂けると、地域全体の盛り上がりに繋がり、それが重要だと最後に申しておきます。

私の報告は以上になります。ありがとうございました。

〇浜口委員長

折笠様ありがとうございました。大変興味深い話で、この後、色々とご意見があろうかと思いますけれど

も、先ずは２人の委員からのヒアリングを伺ってから、まとめて討議に移りたいと思っております。
　続きまして、資料６「「移動」から考えるエッセンシャルサービス」について、伊藤委員から御説明お願いいたします。

○伊藤委員
　よろしくお願いいたします。簡単にプロフィールとして載せております。飛ばさせては頂きますが、長野県で生まれ育ち、20 代前半までは長野県におり、今でも色々な地域に関わっています。専門分野の中心的な部分は地方移住や移住定住の研究を行っており、その周辺含めて広い意味での「移動」について、理論的、もしくは実装的な研究を行っています。
　今回エッセンシャルサービスとして移動のテーマを出させて頂きましたが、折笠さんからお話の通り、エッセンシャルサービスの多くは、移動や非移動、動くことと動かないここことに密接に関連します。交通・物流はさることながら、小売に関しても、その場に行って購入する、もしくは買い物弱者支援の観点からは、来てもらう、あるいは動かないでも購入できるようにする、医療や介護等もしかり、多くの権利は移動の権利が前提となっています。そこがエッセンシャルサービスと移動についても考える上で、非常に重要なポイントであると思います。
　次のページでは、昨年度行われた我々もアドバイザーとして関わった調査結果ですが、移動をめぐる格差のようなものを防ぐということは、社会的利益、経済的な利益を得られるのではないかと明らかにしています。
　次のページでは、経済効果についても算出されており、この調査に限らず、こういった取組は昨今進んでいることが分かります。
　次のページは、我々の調査でありますが、広い意味で移動について市民は一体どう思っているのかということで、オンラインパネルを活用した全国調査の結果であり、委員会と関連するところでは赤線を引いたところではないかと思います。例えば、赤線下から３番目の 16 番では、「移動したいときに移動できることは、人間の持って生まれた権利だ」という風に７割強の方が感じている結果が出ています。また、５番の赤線では「移動の自由をめぐる差は自己責任だ」というのは５割強が認識しています。こういった状況の中で 13 番では「政府は移動の自由をめぐる差を解消するために、支援を行うべきだ」ということに対しても５割程度の方が同意しています。一方で後者の２つでは残り半分はそう思っていない、分からないので、かなり市民の間でも考え方が分かれる問題ということが見えてくると思います。
　また、昨今、移住者や関係人口、もしくはスポットバイトなどが交流人口として瞬間的に地域に関わるという広義の外部人材がエッセンシャルサービスの担い手になりうるという議論も進んでいるかと思います。下のグラフは移住に関する相談者数であり、上は日本農業新聞の関係人口の事業に取り組む自治体数のグラフで、かなりのペースで増えているということが分かります。
　他方で、難しい面としては、実際に地方へ転居した後、過疎地域に対するアンケートを総務省が行っていますが、所謂エッセンシャルサービスを選択する移住者は、数としてはかなり少ないです。転居前から転居後でみても、エッセンシャルサービスを選択するような人は少なくなるのではないかというところが実態としてあります。
　続いて、次のページで、関係人口もかなり議論が進んでいますが、まだまだ直接寄与型や就労型の割合は限られています。全国的に見ればかなりの数になるという話ではありますが、三大都市圏に居住する関係人口（訪問系）直接寄与型の方がどのように地域で過ごしているかを国交省が調査していますが、赤枠で囲った部分を見ると、「農地、水路、森林等の地域資源の共同保全活動への参加」や「地元の企業・事業所での労働」、「森林漁業への就業」を一定数従事している方がいる一方で、先ほどの割合からこのパーセンテージがかけられるので、ここにどれだけ我々が期待すべきなのか、もしくは期待できるのかについて制度の議論を進める上で、どの程度考慮するかは非常に重要となってきます。

次のページでは、今と重なるので飛ばしていただきます。

次のページでは、事例の紹介として、昨年度あたりから総務省の地域おこし協力隊制度を活用した運転手確保の事例が全国各所で見られています。かなり議論が生まれるところでありますが、実態として存在します。移住者が運転業務を行うが、運転業務だけだと単純な労働になってしまうので、プラスアルファとして地域協力活動を担っています。北海道標茶町、美幌町、北見市などでヒアリングを進めており、行事バス専用の運転手募集や、地域によっては路線の運転業務を担当し、実際に地域おこし協力隊が来ている地域もあります。自治体としては藁にも縋る思いであります。地域の中で確保すれば良いという話もある中で、地域の中で見つからなかったので、外で探しに行ったという話になっています。実態として今後このようなモデルとして進むかどうかは中々難しいというのは自治体側も感じています。現状思うように採用が進まないといった現場としても限界を感じています。この地域であれば１人２人の人材を確保できたが、競争する自治体が増えていき、より都市に近い地域から募集が出た際にはこのように上手くいくかは分かりません。そこでもう１つ重要な声として聞こえてくるのは、財政的な支援策は多数あり困っていないが、肝心の人材がいない、もしくは本当は地域に内部にいるかもしれない潜在的な人材をどのように見つければ良いか分からないという声は強く聞こえてきています。

次のページでは、最後になりますが、移住促進、関係人口促進の地域におけるエッセンシャルサービスの人材、担い手として、移住者の一部はなりうるが、関係人口や交流人口の中でも例はあるが、その持続可能性や継続性では、現状ではそこに大きな期待をすることは中々難しいだろうと思っています。移住関連としては、特定地域づくり事業協同組合制度もあるが、実態は縦割りということで、どのように連携していくかという話はあります。また、移住者や関係人口の増加は、受け入れ側の環境に依るということがあります。

地域におけるエッセンシャルサービスというのは、現存する地域産業に供給する内外人材の土台の基盤となります。実態としては、このような部分は基盤的な生活インフラ、地域環境の大半は地域住民が担っています。表現を少し変えたら、日々、交通機関を利用し、毎夜電気、環境を維持したりしているのは、地域組織、地域住民であることは忘れてはならないことです。そうしたときに、地域組織、地域住民の暮らしをいかに支えているのかというところが重要となります。また、多様な地域の関わりをいかに創出するかは当然ですが、この会としても引き続き議論していく必要があります。また、どのようなルートがあるのかを考えるべきであります。その時には、従来的な自治会・町内会を基盤とした関わり方以外を考える必要性もあるというのを最後に記載させていただきました。

以上で発表を終了します。

〇浜口委員長

伊藤委員、ありがとうございました。

最後に、菰田委員から資料７「人口減少地域における生活必需品小売（エッセンシャルサービス）の担い手をめぐる課題と対応」について、ご説明お願いいたします。

〇菰田委員

ただいまご紹介に預かりました菰田です。始めさせていただきます。冒頭自己紹介をさせていただいた通り、鳥取県内からＡコープやトスクなどJA系スーパー計20店舗が撤退する中で何が出来るかというところから現場に入ることを始め、この場で呼ばれたという経緯でございます。具体的な話では、鳥取県中部の中山間地域の関金町に入りつつ調査に携わっていました。そうした知見と先ほど申した非営利組織などからビジネス的なところに飛び出したような担い手を研究している立場からお話が出来ればと考えています。

今回呼ばれた経緯を私の中でも考えていましたが、鳥取県内で起きた課題と対応がある種、一つ日本の未来のリスクや危機感があったということで呼ばれたと思っており、経済社会学や社会学の知見を使うと、国家や

家族や企業が色々な生活を支えてきましたが、そこが後退する中、生活インフラを支える隙間が拡大してきて、そこをどのように保障していくかという議論があります。

実際には次のスライドですが、そこに住むリスクが上がると、そのエリア、地域・社会が縮小、再生産するリスクが上がり、スーパーの閉店は買い物に困るだけでは無く、鳥取県庁の報告書からの引用ですが、そのまま地域の存続に関わる問題として危機感が伝わってくる文章だと思われます。小売の消滅が、地元からの引っ越しや人材・資本等の流失に繋がるスピードが上がってしまいます。細かくて左下は見えないですが、関金地区で住民の前後アンケートを行いましたが、移動を検討するという住民の回答もあり、もちろん、生協に切り替えれば良いという意見もありますが、買ってきてもらうことと、自分で選んで買うことは、先ほど折笠さんからの意見にもありましたが、住民のテンションに影響を与えることとなります。ただ運べば良いという話でもなく、家族に頼れば良いという議論もあると思いますが、遠隔地から家族が来て買い物をするというのも不可能ではないが、非常に限界があるということはご想像に難くないと思います。ウェルビーイングと地域の経済や産業構造など負のスパイラルに関わる影響に及ぼす議論だと認識しています。

次のスライドでは、関係する研究でも類似の空間や構造条件が揃えば、山間部の話ではなく、農村から都市部でもスポット的に空間的に生じうる問題であると認識しております。

ではどうしていくかという話ですが、大枠としては領域内外での協力が求められるということで、ハイブリッドというのは複雑なものの組み合わせのイメージですが、左側は、サードセクターと言われる従来の総合商社的な事例だけではなく昨今の社会的企業、労働者協同組合や地域運営組織のような色々な担い手がおり、社会・地域志向企業もございます。先ほど、無印良品の話もそうですが、イオンも市と連携協定を結び地域住民のご理解いただきながら進める動きや、町唯一のコンビニのローソンの運営は NPO に任せるなど、色々な掛け算が進んだりしています。他には自分の地元において、唯一のスーパーが無くなり、地元出身者による起業や地域密着型など想いのある企業が来られる等、色々な掛け算が考えられます。

次のスライドも見づらいですが、JA が撤退した後、どのような応急対応がなされたのかをまとめた表になります。民間企業とサードセクターなど色々な組み合わせの中で、地域の諸条件によって色々対応を行ってきているという話です。

また、生活必需品小売供給の担い手に関する話を加えた方が良いと思い、コメントを追加します。大枠にはなりますが、地域内再投資力、イギリスのプレストンというところでは、「Community Wealth Building」というプロジェクトを進めており、ざっくりいえば、今まで流していたお金を改めて、地域の経済が再生産できるように投資を考え直していくということや、ウェルビーイングを考えていくという方向性で、アクションや政策を打っていきましょうという議論があり、僕の頭の中にはこうしたものがあります。

より具体的には、小売が消失・縮小することに対するアプローチ方法がいくつかありますが、地域の諸条件の中で、アプローチが選択されていけば良いですが、今日はあえて買い物場所を中核とした拠点の提供といったところで話をさせていただくと、多くの買い物場所が旧役場の中にお店を改造して作ったり、元学校を改装してお店と他の機能を集約させたり、近くに銭湯があったり、高齢者が集う福祉施設であったり、歴史背景も含めた場所があるなど、色んな社会的機能が集積化されたような、一つの拠点を作りながら、その中に買い物の場所があるのは一つのアプローチとしてありうると考えています。

次のスライドで最後となりますが、具体的に話すのではなく、抽象的に話しますが、先ほど申したように色々な現場を見ている中で、気持ちの良い話だけではなく、住民の想いやプライドとして地域を盛り上げてもプラスに働くときもあるし、昔はこうだったからといって、フルスペックのスーパーが必要という想いから、生鮮食品や野菜、全部フルスペックのスーパーを作ると、そもそもそれが難しかったので撤退した訳なので、それを行うと採算が合わないという話になってきます。

この生活必需品小売×店舗設置型アプローチの場合、フルスペックが正解ではなく、住民の想いやプライドや実際の買い物する人たちの需要を適切に分析しながら、そこでは大学や地域の方々の協力が必要だと思う

が、そうした分析と適切な事業計画を設計する必要があります。他にも、地域の人たちは惣菜を置いてほしかったのに、総菜は置かないで、物を置けば良い、商品を置けば良いということをやれば、ミスマッチが起きて店を置いても買ってくれないということも起きます。色々な人々が支えられる「社会的」企業になる努力が必要ですし、個別の事業者の、例えば鮮魚屋さんや総菜屋さんが個別でやっていくことも応急対応としては良いですが、長期的にはそこが上手くコラボレーションして、事業協同を進めながら、潰れないための民間の努力が必要であります。

それでも難しい場合に、どうするかというのは現場の方と話しながら想いとアイデアを書いて終わりますが、経済は市場経済だけではなく、互酬と呼ばれる経済や政府による再分配経済などがありますが、例えば、そこで頑張られている活動をお届けする代わりに定期的に 1,000 円や 3,000 円をサブスクのような形で頂くなどがありえます。例えばそのような方が 50 人、100 人いれば家賃や光熱費も払え、なんとか事業が維持できるというのを事業者からも聞いています。例えばある地域出身で、地元にはいなくて東京や大阪にはいるが、その人たちからの協力を得ながら、地元の公益的な一つのビジネススタイルを維持するのも現実的には不可能ではありません。私は普段 NPO などにおりますので、そのようなお金の集め方もあるということです。

後は、最終手段でありながら実際に起きている話でもありますが、家賃や光熱費の高騰を抜きにすれば事業を維持できるということもあり、そこを行政が補填している事例もあります。色々議論はあるとは思いますが、最終手段としてはそうしたレント経済をコモン化していくことも手段としてはあると思います。

時間を超過している中、最後になりますが、現場の方の声で終わりたいですが、ダムにたとえた話をされていたのを聞いたことがあります。地域唯一の小売が無くなると、ダムの小さくない穴が空いて水が出ていき、どうしようとなるという話をされていた。そこで現場の方と話して思ったのは、ダムの小さくない穴が空くという意味は、実際に買い物が困難になるという点と、その人たちのプライドや想いや、やる気という心の穴が空いてしまうことにもなる。とはいえ、現状は現状ですので環境変動がある中、まだテンションを下げないように皆で盛り上げて事業体を維持していくことが必要だと思っております。

少し超過してしましましたが、私の報告を終了とさせていただきます。

〇浜口委員長

菰田委員、ありがとうございました。

それでは、お三方の御説明についての討議に移ります。ただいまご発言がなかった、小野委員、永沼委員、水上委員からご意見を伺い、その後、全体含めてご意見をうけたいと思います。それでは、小野委員、お願いします。

〇小野委員

ありがとうございます。いずれのご報告も興味深く、面白く聞かせていただきました。折笠さんの報告は本当に面白く、A-Z のようなスーパーがあるのかと思って聞いていました。集約することと、範囲を広げることに関してはその通りだと思っています。全ての自治体がこの形になるのは難しく、全ての地域に無印良品が入れる訳ではないが、企業が考える「ここならばやっていける」という判断次第だとは思いますが、１つの解ではあると思って聞いていました。

住民を巻き込む必要性に関しても話されていて、受益者負担については私もその通りだと思っていて、伊藤さん、菰田さんの話どちらも通ずるが、地域の人たちを巻き込まなければいけない。サービスを与える事業者だけでは経済が回っていかない。受益者もサービスを享受するだけでなく、サービスを与える側にもうまく回るようなサイクルが絶対に必要だと思います。

例えば、東日本大震災の時に、東北に行き、色々研究を行いましたが、キャッシュフォーワークという、要は被災者も働きながらその地域の復興のために賃金をもらいながら働くというサイクルのやり方でして、NGO

や国際的な災害支援で考えられうる手法であります。まさにそのようなやり方をすることで、地域の住民の人たちが社会の問題に関わってネットワークを作り、地域全体のウェルビーイングをあげていく流れになると思います。

経済を考える上で、菰田さんが仰っていた互酬性の経済は非常に重要な考え方です。１対１での対価を市場経済の中でやりあうのではなく、ペイフォワードというか、誰かに渡したものが次の人に続いていくネットワークの経済をその地域で作っていくことが重要です。今の通常の市場経済とは異なったやり方の経済の回し方を広く考えていかないといけないと聞いておりました。

私からは以上とさせていただきます。

○浜口委員長

ありがとうございました。永沼委員お願いいたします。

○永沼委員

ありがとうございます。お三方からエッセンシャルサービスに関する地域の現状をご共有頂き、エッセンシャルサービスの分業や協業の可能性を見出せるのではないかと拝聴していました。

エッセンシャルサービスは労働集約的な産業が中心だという前提で事務局からの説明もありましたが、やはりこれまで一人が１から 10 まで担っていた仕事をタスクで見直すということです。例えば、コミュニケーションの重要性をご指摘頂きましたが、単純な定型的な作業や運搬を自動化や機械化することでコミュニケーションに集中できます。

また、事務を行いながら小売も行うという事例から考えますと、生成 AI を始めテクノロジーの活用により事務負担が軽減されれば、小売だけではなく他のエッセンシャルサービスも提供余地があるのではないかと考えていました。このように、これまで人が１から 10 まで行ってきたことを見直すことが始まると、肉体的な負担や働き方の変化を通じて、実は労働供給制約と言われる中でもミスマッチや潜在的な労働供給の余地はあるので、そうしたところから力を借りることも出来るのではないかと考えています。

例えば肉体的負担ではシニアや女性という属性もそうですし、現在既に短時間就労している方であと１時間、2 時間働くことが出来るという方なども含め、働き方がこれまでとは違うということでミスマッチを解消し、力を借りられるようになるのではないかと思います。これまでのエッセンシャルサービスの在り方を少しずつ再構築することで、一人の人が様々な役割を担って活躍いただけるのではないかという感想を持ちました。

以上でございます。

○浜口委員長

ありがとうございました。水上委員お願いいたします。

○水上委員

非常に興味深い現場のリアルな話を聞かせて頂きありがとうございました。

プラットフォームをどうするのかという話もありますが、まさに仏が入っても魂が入らなければどうなのかという視点で、折笠さんの話にもありましたが、地域の外発的な動機付けや気分が上がるかどうか、それがないと制度を用意したとしても、難しいと思いました。地域が必要だから、皆で使うという流れではないと続かないと感じました。

また、商売としての持続可能性としてプラットフォームを作っても人口が減る、売上が減るといったスタート地点の損益分岐点が下がったとしても、時間がたつと損益分岐点が上がるという悪循環になります。そのよ

うな政策の特性をどこに置くかを見せないと、どのような制度的な支援を行ったとしても、難しいのではないかと思います。そういう意味ではスーパーA-Zの事例がありましたが、地域のエッセンシャルサービス全てを満たす商売を行っている企業はトップラインの幅を広げていくということから興味深いと聞いていました。

人材に関しても、伊藤さんから話しがありましたが、募っても待遇が良くても補助金があっても人がいないというのは、そのあたりの人材をどうするか。労働供給人口として、女性活用、高齢者活用、外国人活用まで政府がやっている中でそれでも人がいないという状況の中で、一人一人の能力は、必要に駆られての部分もあるのでしょうが、これしかやらないというわけではなく、新しいものにチャレンジするリスキリングなどの動機付けをどうしていくか、新聞屋さんが牛乳を運んでいるという話は昔から実はあり、部数が減って厳しいので、ついでにラストワンマイルを活かして配れないかといって地域の名産品を配って手数料を貰ったりしている。そこは両利きの経営ではありませんが、周辺の中で自分の業務と近いところで出来ることが無いかを地域の人で発想してやっていく動機づけも必要なのではないかと考えていました。

○浜口委員長

ありがとうございました。

それでは、最後に今日ご説明頂いた折笠様、伊藤委員、菰田委員のご発言ということでお願いします。先ずは折笠様から追加の議論お願いいたします。

○折笠研究員

ありがとうございます。お二人の話を聞いていて、互酬性は新たな経済概念だと思い、聞いておりました。

例えば農村地域ではお裾分け文化があり、買い物弱者問題で本当に困っているはずなのに困っていない地域が存在します。ヒアリングするとお裾分け文化で助け合って暮らしているので私たち困っていませんという声が聞こえました。多分、総合幸福のQOLは都会よりも高いのだと思います。ただ、そこに若い人が入っていったら、入れてくれないなど思うところはありますが、それは互酬性文化の先にある話だと思います。

そういった意味では我々が助け合い、定性的に捉えているものを、今回プラットフォームのような形である程度助け合いみたいなものまで組み込んだビジネスモデルが出来てくると、新しい価値というか経済を作る活動になると思いました。是非、経済産業省の政策として新しい地域経済みたいなものを作って頂きたい。特に日本は高齢化含めた課題先進国のため、世界中に転用できるモデルになり得る可能性も秘めていると思っております。

以上です。

○浜口委員長

ありがとうございました。伊藤委員いかがでしょうか。

○伊藤委員

ありがとうございました。皆様のご意見や話題提供は非常に刺激的でした。

私の方から１つ、折笠委員がおっしゃられていた、強く推進する個人の話がとても重要だと感じています。どう重要かというと現状のいわゆる広義の街づくりみたいなものは、スーパー人材頼みになっていると思います。地域を巡っていても、防災、教育、農業の話など全て一人の人に集中しています。あの人に頼めば何とかしてくれるということになっており、もちろん一人いることは凄く幸福なことではありますが、スーパー人材、スーパー公務員として活躍している方など、その方が疲弊していまして、もう逆に街づくりから離れて働きたいという声も時には聞くことがあります。その方々も移住定住の話であれば、どこかに定住し続けるというライフスタイルが以前よりも当然ではないとしたら、どこかに転出する可能性もある中で、個人の属人化を

どう仕組化、制度化するという話でもあります。
　今日、質問する時間はないと思いますが、折笠さんや菰田さんの事例をどう仕組化するのか、モデル化していくかが今後の話だと聞かせていただきました。

○浜口委員長
　ありがとうございました。菰田委員お願いします。

○菰田委員
　一つだけ最後にもう一度コメントすると、ガバナンスを意識した経済を考える必要があると思います。
　現場の方に想いをはせると、地域をまとめている長老のような70～80歳の方から、新しく隣の町から起業しに来た人まで年齢層に幅がある中、それぞれ考えている、先ほどのフルスペックの話とプライドの話ではありませんが、色々な人の想いで地域の声は決まってきます。そこを適切な、適正なビジネスライン、ビジネスモデルになるようにガバナンスが機能する、そうした掛け算があると良い。想いの調整や、皆が一緒に考えていく、協同で進めていく、まさにガバナンスのところをしっかり経済活動に利かせていく必要があります。私自身もその一人として、頑張りたいと考えておりますし、この審議会でも色々な話を念頭に置いて考えていきたいと思っています。

○浜口委員長
　ありがとうございました。それでは、議論のまとめも兼ねて、私からも意見を述べたいと思います。
　折笠様からの説明は非常に刺激的なものでした。非常に印象に残ったのはスーパーA-Zの例。エッセンシャルサービスにも色々とありますが、バラバラに提供していると成り立たないものを集約すれば良いということですが、集約の仕方はこの事例では顧客に向いていたということです。地域に必要なサービスが何か、醤油のカウンターもその例ですが、需要に対応していくことが重要で、必ずしも画一的ではない、どこの店や地域でも同じではなく、地域の住民ときちんと向き合い何を提供するべきかを決めていくことでして、菰田委員からも話があったように必需品は何かということをしっかりと考えて、必ずしもフルスペックで持つ必要はないという話は印象に残りました。
　まとめていく中で、私が思ったのは、コアになるプロフィットセンターが無いと、まとめていく力も出てこないことです。１つプロフィットセンターがあると他のサービスも集約してコストが下がっていくという事例だと思っています。
　そして住民の協力という観点では、コミュニケーションが大切であり、コミュニケーションを盛り上げていく中では楽しみ、活気や地域の想いが大切だとご指摘を頂きました。菰田委員からも話があり、ガバナンスに通ずるが、誰が調整をして、誰がそのような役割を担っていくのかというのが、地域でも異なってくる重要な論点であります。
　伊藤委員から話があった移動格差の存在についてですが、移動の権利は基本的な権利であるという認識は共有されつつも、自己責任なのか、公で支援すべきなのかのコンセンサスは必ずしもなく、そこは実は半々ぐらいで分かれているということは非常に印象に残りました。
　エッセンシャルサービスは中々儲かる仕事になりにくいが、関係人口の外からやってくる方々がそのようなサービスの担い手になるのは難しいということも紹介いただきました。そこで重要なのは地域の組織が基盤になっていることでして、そこには協力隊のような組織制度や公の補助も活用し、移動サービスも含めたエッセンシャルサービスを提供している事例もあるとのことですが、常に人が確保できるかは分からないという課題もご指摘いただき、改めて重要だと思いました。そうした中、地域の組織化や、エッセンシャルサービスを民間ビジネスとしてどのようにまとめていくかをさらに掘り下げていきたいと考えていきたいと思った次第で

す。

以上で、有識者ヒアリングに関する議題を終わります。最後に、閉会に当たって、経済産業政策局の佐々木総括審議官 兼 首席地方創生担当政策統括調整官から御挨拶をお願いします。

○佐々木総括審議官

この会議を心から楽しみにしておりましたが、新旧大臣の行事と被っており、身体が物理的にとらえて、最後の参加となってしまって申し訳ございませんでした。

本日、沢山議論していただきましたが、最後、人口減少という我が国が直面する事象を直視した時に、住民の生活を維持するために必要なサービスをエッセンシャルサービスと申し上げていますが、その供給不足の課題はマクロ経済の観点からも非常に影響が大きく、経済産業政策として取り上げる政策領域として一歩踏み込んでいきたいと思います。

本委員会では、地方行政や各種エッセンシャルサービスを所管する関連省庁や地方公共団体や地域の総合経済団体にもオブザーバー参加を頂いております。本テーマに関わる官民様々なステークホルダーと連携して取り組みを進めてまいります。

第二回に向けましては、生産人口の減少によるエッセンシャルサービスの供給不足が我が国経済全体に及ぼす影響についてのマクロ分析に是非皆様方と挑戦してみたいと考えております。２点目は、地域のエッセンシャルサービスの持続化を図るための対応策の方向性についても検討をしてまいりたいと思います。

最後の最後でしたが私が出席させていただいた中でも相当なキーワードを頂いたと思っております。顧客目線で、いろんな多様性を受け入れながら、プロフィットセンターを確保しつつ、コミュニケーションを大切にしながら、やる気と楽しさを皆が感じられるような、ガバナンスを構築できるような組織体制をどう制度的に構築していくかに加えて、最後そこに魂をどう込めていくのかを是非皆さんとご一緒してまいりたいと思いますので、引き続きご指導よろしくお願いいたします。

○浜口委員長

議事は以上になります。最後に、議事進行を事務局に戻します。

○立石企画官

改めまして、長時間活発な議論をありがとうございました。私自身も様々な審議会に関わらせて頂きましたが、霞ヶ関の主要省庁の議論に不足しがちな現場感や生活感、エネルギーに関して各委員とプレゼンターに持ち込んで頂けたと思ってございます。

冒頭、中野からもございました通り、この分野はこれまで正面から経済産業省が取組めてこなかったところなので、従来の経済理論に囚われず、数値化できない価値について、再現可能な施策に落とし込まなくてはいけないということで、非常にハードルの高い課題をいただいたと思っておりますので、引き続きエッセンシャルサービス地域生活維持政策の検討に活かさせていただければと思います。今後ともご指導のほど、よろしくお願いいたします。

なお、次回開催時期については、11 月中下旬を念頭に調整をしておりまして、改めて事務局から各委員の皆様へ御連絡させていただきます。改めまして本日は誠にありがとうございました。引き続き今後ともよろしくお願いいたします。ありがとうございました。

―了―